



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東  
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,990	—	△315	—	△379	—	△410	—
2021年6月期	3,330	19.7	348	32.6	363	38.0	283	40.7

(注) 包括利益 2022年6月期 △401百万円 (—%) 2021年6月期 292百万円 (61.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△38.68	—	△30.2	△16.7	△10.6
2021年6月期	26.73	26.72	20.3	17.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため算定しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,263	1,286	53.0	112.99
2021年6月期	2,277	1,567	66.8	143.17

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,199百万円 2021年6月期 1,520百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△442	△572	331	379
2021年6月期	395	△391	△56	1,064

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	63	22.4	4.6
2022年6月期	—	0.00	—	6.67	6.67	70	—	5.2
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年8月11日に公表した2022年6月期の配当予想は1株当たり20円00銭としておりましたが、当該株式分割を考慮し、2022年6月期の配当金を1株当たり6円67銭に変更しております。

2. 2023年6月期の配当予想は未定です。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な数値の算出が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては添付資料の「1. 経営成績・財政状態の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	10,695,180株	2021年6月期	10,695,180株
② 期末自己株式数	2022年6月期	75,051株	2021年6月期	75,051株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	10,620,129株	2021年6月期	10,620,175株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,842	—	△298	—	△352	—	△466	—
2021年6月期	3,219	20.2	340	14.2	365	18.9	300	24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△43.90	—
2021年6月期	28.34	28.32

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。  
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため算定しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,180	1,250	54.8	112.46
2021年6月期	2,244	1,592	69.9	147.74

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,194百万円 2021年6月期 1,569百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額および前年同期比(%)を記載せず説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念され、サプライチェーンの混乱やエネルギー・資源価格の高騰に拍車がかかるなど厳しい状況で推移したほか、金融資本市場の変動による下振れリスクがあるなど、先行きの見通しにも強い不透明感が生じています。当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においても感染症拡大防止のため保健事業の中止または延期を選択するなどの影響がみられました。一方で、保険財政の改善のための保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組は継続されており、当社の主力であるデータヘルス関連サービスの需要は底堅く推移しております。また、前連結会計年度より都道府県が実施する国保ヘルスアップ支援事業の動きが本格化しており、当連結会計年度においても都道府県単位での需要が継続しております。

このような状況下で、当連結会計年度において当社グループは、都道府県庁、市町村国保および福祉事務所などへのデータヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。しかし、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体の職員をはじめ看護師、保健師が新型コロナウイルスワクチン接種の対応に追われるなどの影響により、お客様都合での予算削減や事業中断、重症化予防事業での指導時の感染リスクを理由とした指導人数の減少、新規のお客様からの受注減少など当社事業に影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は29億90百万円(前連結会計年度は33億30百万円)となりました。

なお、費用面では売上高2割増加を目指し提供体制の強化を進め、2023年6月期に新たに遠隔指導による重症化予防指導を拡大するための準備と、2024年6月期に第3期データヘルス計画の作成を中心に需要が大幅に増加することが予想されるため、営業体制とサービス提供体制の強化、自治体のDX化に対応したシステムやデータ利活用事業などの新事業への研究開発費投資を行いました。この結果、減収となるなか販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は3億15百万円(前連結会計年度は3億48百万円の営業利益)となりました。

営業外損益では、当連結会計年度に事業拡大に備えた増床のため広島本社が入居中のビルの区分所有権を取得しましたが、一部賃貸不動産も所有することになったため受取家賃ならびに賃貸収入原価が発生しました。また、第三者割当増資ならびに公開買付等に係るコンサル報酬等の支払手数料が多く発生したため、経常損失は3億79百万円(前連結会計年度は3億63百万円の経常利益)となりました。

特別損益では、将来の収益獲得が見込まれなくなった固定資産の減損を行い、減損損失が発生しました。

また、税金費用は、繰延税金資産のスケジューリングを見直し、評価性引当金の範囲が拡大しております。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は4億10百万円(前連結会計年度は2億83百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は1億75百万円増加、売上原価が51百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が1億24百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の状況)

資産合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて13百万円減少し、22億63百万円となりました。

このうち、流動資産は収益認識会計基準等の適用により売掛金及び契約資産に含まれる契約資産が4億41百万円増加したほか、仕掛作業分の費用支払いや納税などにより現金及び預金が6億84百万円減少したことで3億54百万円減少し、当連結会計年度末の残高は10億48百万円となりました。

また、固定資産は広島本社ビルの区分所有権の一部取得による賃貸不動産の増加や社内開発によるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の増加により3億40百万円増加し、当連結会計年度末の残高は12億14百万円となりました。

### (負債の状況)

負債合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて2億67百万円増加し、9億77百万円となりました。

このうち、流動負債は金融機関からの短期借入金の増加4億円のほか、未払法人税等および未払消費税等の減少2億7百万円および賞与引当金の減少などにより2億45百万円増加し、当連結会計年度末の残高は9億32百万円となりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の残高は、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に加算したことにより、利益剰余金が1億53百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失4億10百万円および配当支払により利益剰余金が63百万円減少したことなどにより前期末に比べて2億80百万円減少し、12億86百万円となりました。

また、自己資本比率は53.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ6億84百万円減少し、当連結会計年度末には3億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億42百万円（前連結会計年度は3億95百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失4億30百万円、減価償却費1億71百万円、法人税等の支払額1億19百万円などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億72百万円（前連結会計年度は3億91百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の得られた資金は、3億31百万円（前連結会計年度は56百万円の使用）となりました。

これは、主に金融機関からの運転資金の借り入れによるものです。

(4) 今後の見通し

新規事業であるデータ利活用事業での売上増加のほか、データヘルス関連事業においても営業力を強化し積極的な販売活動を継続しており、前年比増収増益ならびに黒字化することを目指してまいります。以下の理由により、2023年6月期の連結業績予想については現時点での開示を見合わせることにいたしました。

当社は2022年8月に株式会社ディー・エヌ・エーの連結子会社となりました。また、2022年10月に株式会社ディー・エヌ・エーの子会社であるDeSCヘルスケア株式会社の株式を取得して同社を当社の連結子会社とする予定となっております。

DeSCヘルスケア株式会社と当社は従来からデータ利活用事業の立ち上げに共同で取り組んでおり、2023年6月期にはデータ利活用事業での売上が増加するものと見込んでおりますが、現時点ではDeSCヘルスケア株式会社も含めたデータ利活用事業での売上および利益を合理的に算定することが困難であります。

また、当社の主力であるデータヘルス関連事業の販売においては、引き続き全国の自治体（国民健康保険）および都道府県庁での需要が増加するものと見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の感染者が急速に拡大する中で、現時点で当社事業に与える影響を見積もることが困難な状況にあります。

なお、DeSCヘルスケア株式会社が連結子会社となる2022年10月に、同社を含めた2023年6月期の連結業績予想の開示を行う予定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,551	379,978
売掛金	180,125	—
売掛金及び契約資産	—	543,084
商品	534	600
仕掛品	114,384	64,189
貯蔵品	13,945	14,458
前払費用	24,144	29,086
その他	6,729	20,764
貸倒引当金	△1,034	△3,259
流動資産合計	1,403,377	1,048,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,010	266,444
減価償却累計額	△90,818	△92,972
建物及び構築物(純額)	130,193	173,471
車両運搬具	9,336	7,015
減価償却累計額	△9,336	△584
車両運搬具(純額)	0	6,431
工具、器具及び備品	282,282	361,672
減価償却累計額	△216,843	△253,109
工具、器具及び備品(純額)	65,439	108,564
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	—	163,106
減価償却累計額	—	△5,022
賃貸不動産(純額)	—	158,084
有形固定資産合計	320,503	571,421
無形固定資産		
ソフトウェア	268,390	328,291
ソフトウェア仮勘定	38,587	74,935
借地権	—	35,122
のれん	8,089	—
その他	404	404
無形固定資産合計	315,470	438,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	—
出資金	93,949	93,949
長期前払費用	6,177	4,206
長期預け金	100	160
差入保証金	49,563	47,432
繰延税金資産	87,022	58,703
その他	0	0
投資その他の資産合計	237,811	204,449
固定資産合計	873,784	1,214,623
資産合計	2,277,161	2,263,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,907	34,702
短期借入金	—	400,000
リース債務	2,663	—
未払金	112,518	199,249
未払費用	138,486	143,017
未払法人税等	120,741	22,485
未払消費税等	139,295	30,012
前受金	11,564	6,064
預り金	29,737	32,451
賞与引当金	106,123	61,109
その他	130	3,806
流動負債合計	687,165	932,894
固定負債		
退職給付に係る負債	22,773	25,464
長期預り敷金保証金	—	18,855
固定負債合計	22,773	44,319
負債合計	709,938	977,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	163,229	163,229
利益剰余金	917,664	597,122
自己株式	△17,024	△17,024
株主資本合計	1,520,469	1,199,927
新株予約権	22,991	56,056
非支配株主持分	23,763	30,327
純資産合計	1,567,223	1,286,310
負債純資産合計	2,277,161	2,263,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,330,035	2,990,284
売上原価	1,550,676	1,733,326
売上総利益	1,779,359	1,256,958
販売費及び一般管理費	1,430,607	1,572,867
営業利益又は営業損失(△)	348,752	△315,909
営業外収益		
受取利息	3	3
受取家賃	4,653	53,492
補助金収入	11,174	10,000
助成金収入	—	604
雑収入	1,021	13,777
営業外収益合計	16,851	77,876
営業外費用		
支払利息	1,571	3,765
支払保証料	105	105
支払手数料	—	96,519
賃貸収入原価	—	40,645
営業外費用合計	1,677	141,035
経常利益又は経常損失(△)	363,926	△379,068
特別利益		
固定資産売却益	—	2,136
特別利益合計	—	2,136
特別損失		
固定資産除却損	8,879	4,637
投資有価証券清算損	—	163
事務所移転費用	5,076	2,215
減損損失	—	46,280
特別損失合計	13,955	53,295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	349,970	△430,227
法人税、住民税及び事業税	105,526	11,204
法人税等調整額	△47,649	△39,648
法人税等合計	57,877	△28,444
当期純利益又は当期純損失(△)	292,094	△401,783
非支配株主に帰属する当期純利益	8,176	9,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	283,918	△410,799

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	292,094	△401,783
包括利益	292,094	△401,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,918	△410,799
非支配株主に係る包括利益	8,176	9,016

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	163,229	676,228	△16,701	1,279,356
当期変動額					
剰余金の配当			△42,482		△42,482
自己株式の取得				△323	△323
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			283,918		283,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	241,436	△323	241,113
当期末残高	456,600	163,229	917,664	△17,024	1,520,469

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,364	15,587	1,300,307
当期変動額			
剰余金の配当			△42,482
自己株式の取得			△323
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			283,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,628	8,176	25,803
当期変動額合計	17,628	8,176	266,916
当期末残高	22,991	23,763	1,567,223

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	163,229	917,664	△17,024	1,520,469
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	153,978	—	153,978
会計方針の変更を反映し た当期首残高	456,600	163,229	1,071,642	△17,024	1,674,447
当期変動額					
剰余金の配当			△63,721		△63,721
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△410,799		△410,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△474,520		△474,520
当期末残高	456,600	163,229	597,122	△17,024	1,199,927

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	22,991	23,763	1,567,223
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	153,978
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,991	23,763	1,721,201
当期変動額			
剰余金の配当			△63,721
自己株式の取得			—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△410,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,064	6,564	39,629
当期変動額合計	33,064	6,564	△434,891
当期末残高	56,056	30,327	1,286,310

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	349,970	△430,227
減価償却費	118,399	171,499
のれん償却額	8,089	8,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,408	2,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,849	△45,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184	2,225
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	1,571	3,765
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,136
減損損失	—	46,280
固定資産除却損	8,879	4,637
投資有価証券清算損	—	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,418	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△91,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,630	205
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,502	8,795
その他	21,571	881
小計	504,370	△319,396
利息及び配当金の受取額	3	346
利息の支払額	△1,571	△3,971
法人税等の支払額	△106,862	△119,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,940	△442,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△163,028	△304,430
有形固定資産の売却による収入	—	2,136
無形固定資産の取得による支出	△164,750	△292,326
投資有価証券の清算による収入	—	837
出資金の払込による支出	△45,523	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33,296	△6,915
敷金の回収による収入	15,088	9,046
長期預り金の受入による収入	—	18,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,510	△572,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
自己株式の取得による支出	△323	—
配当金の支払額	△42,521	△63,685
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,452
リース債務の返済による支出	△13,362	△2,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,207	331,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,777	△684,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,328	1,064,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,064,551	379,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は契約に定められた請求単位での検収基準により収益を認識しておりましたが、個々のサービス提供が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は175,560千円増加し、売上原価は51,111千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ124,449千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は153,978千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89項-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	143.17円	112.99円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	26.73円	△38.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.72円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19.81円増加し、1株当たり当期純損失は5.31円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	283,918	△410,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	283,918	△410,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,620	10,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	7	－
(うち新株予約権 (千株))	(7)	(－)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2020年8月14日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 270個 (普通株式 81,000株)</p> <p>2021年5月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 60,000株)</p>	<p>2019年8月19日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 125個 (普通株式 37,500株)</p> <p>2020年8月14日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 240個 (普通株式 72,000株)</p> <p>2021年5月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 60,000株)</p> <p>2021年8月24日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 50個 (普通株式 15,000株)</p>

## (重要な後発事象)

(株式会社ディー・エヌ・エーとの資本業務提携契約の締結、株式会社ディー・エヌ・エーへの第三者割当増資による新株式の発行、株式会社ディー・エヌ・エーによる当社株式に対する公開買付け)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、同日公表の「株式会社ディー・エヌ・エーによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ」及び「株式会社ディー・エヌ・エーとの資本業務提携契約の締結及び同社を割当予定先とする第三者割当の方法による新株式発行に関するお知らせ」のとおり、株式会社ディー・エヌ・エーを割当先とする第三者割当増資による新株式の発行（以下「第三者割当増資」といいます。）を行うこと、及び株式会社ディー・エヌ・エーが当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対して行う公開買付けに関して、賛同の意見を表明する旨の決議をいたしました。当該第三者割当増資及び株式公開買付けの結果、株式会社ディー・エヌ・エー（以下「公開買付者」といいます。）が当社の親会社となりました。

## 1. 資本業務提携

## (1) 資本業務提携の目的

当社を公開買付者の連結子会社とした上で、公開買付者の子会社である DeSCヘルスケア株式会社（以下「DeSC」といいます。）を当社の子会社とすることにより、公開買付者及び当社との間の既存の資本業務提携及び協業をもう一步進め、両社の更なる成長に寄与することを目的とします。

## (2) 資本業務提携の内容

## ① 資本業務提携の内容

- (A) 公開買付者に対する第三者割当増資
- (B) 公開買付者による当社株式の公開買付
- (C) 当社によるDeSC株式取得

## ② 業務提携の内容

## (A) サービス改善の強化

当社及び公開買付者の子会社であるDeSCは、当社によるレセプト等の分析及び重症化予防の介入及びDeSCが提供するヘルスケアエンターテインメントアプリであるkencom及びレセプト等の分析を通じたサービスの改善の強化を目指します。

## (B) サービス導入の促進

当社及びDeSCは、データヘルス事業に関して、(a) 地方自治体に対するkencomの導入促進、(b) 保健事業に際して、当社と取引関係のない地方自治体に対する当社が提供するサービスの導入の促進、(c) 健康保険組合に対する当社のデータクレンジング事業、層別化解析技術及び介入事業の導入の促進、(d) 当社におけるリスク者への重症化予防事業及びDeSCにおける健康無関心層を含めた健康増進事業を組み合わせることによるソリューションの提供に関する業務提携を目指します。

## (C) データクレンジング業務の受託

DeSCは、自らのデータヘルス事業においてデータ分析を行う必要がある場合には、当社及びDeSCの間で合意の上、当社に対して、健康保険組合及び地方自治体等から提供を受けた情報のデータクレンジング業務を委託するものとします。

## (D) データ利活用

当社及びDeSCは、公益性あるデータの利活用に関して、(a) DeSCが保有するデータ及び当社が保有するデータの利活用による当社及びDeSCのデータ事業に係る市場拡大、(b) 当社及びDeSCのデータ事業に用いるデータベースシステムの開発・運用、(c) 当社及びDeSCが保有するデータの提供、販売等に係る活動に関し、引き続き、業務提携を行います。

## 2. 第三者割当増資の概要及び金銭の払込みについて

2022年8月3日に株式会社ディー・エヌ・エーからの払込みが完了いたしました。

(1) 払込日	2022年8月3日
(2) 発行株式数	普通株式 2,016,600株
(3) 発行価額	1株につき1,686円
(4) 払込金額の総額	3,399,987,600円
(5) 増加する資本金の額	1,699,993,800円
(6) 増加する資本準備金の額	1,699,993,800円
(7) 資金の用途	DeSC株式の取得

## 3. 公開買付けの概要

## (1) 公開買付者の概要

① 名称	株式会社ディー・エヌ・エー
② 事業内容	モバイル向けゲーム関連サービス、スポーツ関連サービス、ライブストリーミング関連サービス、及びヘルスケア関連サービス等の提供
③ 資本金	103億97百万円(2022年3月31日現在)

## (2) 公開買付者と当社の関係

資本関係	公開買付者は、当社株式1,370,100株(増資前潜在株式勘案後の所有割合:12.68%、増資後潜在株式勘案後の所有割合:10.69%)を所有しています。
人的関係	公開買付者の連結子会社であるDeSCの代表取締役1名が、当社の取締役を兼務しています。
取引関係	当社は、公開買付者との間で、2020年8月14日付で、医療・ヘルスケアの分野におけるデータの利活用事業に関する資本業務提携契約を締結しています。また、当社は、DeSCとの間で、2020年4月2日付で、データヘルス事業に関する業務提携契約を締結しています。
関連事業者への該当状況	公開買付者は、当社の主要株主である第2位株主であり、関連当事者に該当します。

## (3) 買付期間

2022年6月30日から2022年7月28日まで

## (4) 買付価格

当社普通株式1株につき、2,200円

## (5) 決済の開始日

2022年8月4日

## (追加情報)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、第三者割当増資で調達した資金により株式会社ディー・エヌ・エーが保有するDeSCヘルスケア株式会社（以下「DeSC」といいます。）の株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DeSCヘルスケア株式会社

事業の内容 健康レコメンデーションメディア「kencom（ケンコム）」の運営を中心とした各種ヘルスケア事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社とDeSCとの間では2020年4月2日にデータヘルス関連事業における業務提携契約を締結し、国民の健康増進のサポート、国内における医療費の適正化に向けた取組みの支援を行ってまいりましたが、当社とDeSCの協業をさらに強化することで、当社とDeSCのデータベースを統合し、健康保険組合から自治体までをカバーする全世代の保険者データベースとして公益性あるデータ利活用事業の取組みを加速することが可能となり、当該市場でのシェアの拡大を図ることで当社の収益拡大及び財務基盤の維持・強化、ひいては両社の企業価値の向上に資すると考えられたことから、当社によるDeSC子会社化が必要であるとの考えに至りました。

## (3) 企業結合日

2022年10月1日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

95%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、2022年8月3日の第三者割当増資と株式会社ディー・エヌ・エーが保有するDeSCの株式の取得が1つの企業結合を構成しているためそれらを一体として取り扱い、取得の会計処理を行う予定であります。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,400,008千円
取得原価		3,400,008千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。